

4項目すべて達成

1. 地域の経済動向調査に関すること	目標	実績	
①地域動向分析の公表回数	1	1	○
②-1景況調査実施公表回数	4	4	○
②-2調査対象事業者数	30	32	○
③通行量調査分析公表回数	1	1	○

【事業成果】

- ①地域経済分析システム（RESAS）を活用し「消費の動向」、「流動人口」等を経営指導員が分析を行い、事業計画策定に反映させるため、結果をホームページで公表し、事業者へ周知を図った。
 ②県内企業景況調査を実施し、その結果をホームページで4回公表した。調査対象事業者には事業経営に活用してもらうためFAXでフィードバックを行った。
 ③商店街通行量調査を7月に実施した。その結果をホームページで公表し、創業予定者や商店街への出店希望者に情報提供した。

3項目すべて達成

2. 経営状況の分析に関すること	目標	実績	
①経営状況のヒアリング件数	120	131	○
②セミナー開催回数	1	1	○
③詳細な経営分析数	57	69	○

【事業成果】

- ①相談所職員5名で窓口や巡回時において対面でのヒアリング調査を実施した。
 ②ヒアリングを実施した事業者を対象に経営分析セミナーを1回開催した。
 ③記帳指導、融資、各種補助金申請支援により74件の経営分析を行い、自社の経営状況を把握してもらい、課題の抽出を行い、事業計画策定支援につなげた。

9項目中8項目達成

3. 事業計画策定支援に関すること	目標	実績	
①事業計画策定セミナー回数	2	3	○
②IT活用セミナー回数	1	3	○
③事業計画策定件数合計 (1)+(2)+⑤(1)	43	50	○
(1) 既存事業者数	34	38	○
(2) 創業者計画策定数	4	8	○
④創業塾の開催回数	1	1	○

④-2 創業塾の受講者数	10	21	○
⑤事業承継セミナーの開催回数	1	1	○
(1) 事業承継計画策定件数	5	4	△

【事業成果】

- ①既存事業者、創業者、事業承継者に対し、各種補助金申請、経営革新計画等36件の事業計画策定を支援した。
 ②事業承継セミナーを開催するなどにより、4社の事業承継計画策定の支援を行った。

〈未達成の理由〉1項目

事業承継の事業計画策定を上記以外に3社支援したが、参加された事業者が串間管内であったため対象とならず、目標を達成することができなかった。

8項目中7項目達成

4. 事業計画策定後の実施支援に関すること	目標	実績	
①既存事業者数	34	38	○
①-2既存事業者の策定後の支援延べ回数	136	345	○
②創業者数	4	8	○
②-2創業者の策定後の支援延べ回数	24	30	○
③事業承継者数	5	4	△
③-2事業承継者の策定後の支援延べ回数	20	20	○
④売上増加事業者数（創業者を除く）	4	10	○
⑤営業利益率の増加事業者数（創業者を除く）	3	3	○

【事業成果】

事業計画策定後に経営指導員が定期的に事業の進捗状況の確認し、事業が進んでいない場合には軌道修正するなどのフォローアップ支援を行った。結果として3社の売上増加につながった。

〈未達成の理由〉1項目

事業承継に対する事業計画策定を7社支援したが、参加された3事業者が串間管内であったため対象とならず、フォローアップ件数も対象にならなかったため、目標を達成することができなかった。

6項目中2項目達成

5. 需要動向調査に関すること	目標	実績	
①-1観光客に関するアンケート調査	1	1	○
①-2調査結果の提供事業者数	15	9	△
②-1特産品を活用した新商品開発のアンケート調査	1	0	-
②-2調査結果の提供事業者数	5	0	-
③-1まちゼミ受講者アンケート調査	1	1	○
③-2調査結果の提供事業者数	40	30	△

【事業成果】

- ①日南市内の飲食店に来店客を対象にご当地グルメ「カツオ炙り重」に関するアンケート調査を実施した。回答数1,000名 調査結果を飲食店9社に提供した。
 ②第7回まちゼミ受講者を対象に消費者ニーズに関するアンケート調査を実施した。回答数218名、調査結果をまちゼミ参加店30社に提供した。

〈未達成の理由〉2項目

特産品を活用した新商品開発のためのアンケート調査については、前年度にLINEリサーチを使って全国を対象にオンラインアンケートを実施し、日南商工会議所HPに掲載しているため、今年度は実施しなかった。
 まちゼミについては参加店が想定より少なかったため目標を達成することができなかった。

12項目中10項目達成

6. 新たな需要の開拓に寄与する事業に関すること	目標	実績	
①-1販路開拓セミナー・個別相談会開催数	2	4	○
①-2販路開拓セミナー・個別相談会参加者数	23	74	○
①-3売上増加事業者数	4	4	○
②-1展示会出展回数	3	4	○
②-2展示会出展支援事業者数	6	6	○
②-3成約件数	3	5	○
②-4売上増加事業者数	3	4	○
③-1油津チャンネルマルシェ出店者数	20	46	○
③-2売上増加事業者数	4	8	○
④-1まちゼミ開催回数	1	1	○
④-2まちゼミ参加店数	40	30	△
④-3売上増加事業者数	9	5	△

【事業成果】

中国高級スーパーOle'とのオンライン商談会、フードスタイル九州2023、東京インターナショナル・ギフト・ショー春2024等へ6社の出展支援を行い、5件の商談成立に結びつけることができた。また、第7回まちゼミを開催し、個店やサービスの認知度向上が図られ4社の売上増加につながった。

〈未達成理由〉2項目

まちゼミについては参加店が想定より少なかったため、売上増加事業者数も相対的に伸びず、目標を達成することができなかった。

7. 地域経済の活性化に資する取組に関すること	目標	実績	
①油津キャナルマルシェの開催	1	1	○
②ご当地グルメ「日南一本釣りカツオ炙り重会議の開催	12	12	○
③山幸プロジェクト推進協議会の開催	2	0	△
④海上自衛隊艦艇入港の要望活動の実施	2	2	○
⑤宮崎県南観光ネットワーク事業の実施	3	7	○

【事業評価】

未達成理由：山幸プロジェクトは議題が特に無かったため。

8. 他の支援機関との連携を通じた支援ノウハウ等の情報交換に関すること

項 目	目標	実績
日南市内行政区にある、南郷町商工会、北郷町商工会との情報交換会議（適宜） 宮崎県下中小企業相談所長会議への参加（3回） 宮崎県商工会議所連合会中小企業等経営基盤強化事業会議への参加（1回） 日本政策金融公庫宮崎支店との資金繰り支援での情報交換（適宜） 宮崎県産業振興機構、宮崎県信用保証協会との経営支援に関する情報交換（適宜）		○

9. 経営指導員等の資質向上等に関すること

9. 経営指導員等の資質向上等に関すること				目標	実績
①研修・OJT					
	開催日	テーマ	担当		
第1回	5月15日	第2回 IT支援力向上講習会	中小機構		
第2回	6月1日	広報初心者のためのプレスリリース作成オンラインセミナー	日本商工会議所		
第3回	6月23日	2023年度第1回経営安定特別相談事業研修会（経営力再構築伴走支援、再生支援およびBCP策定支援）	日本商工会議所		
第4回	7月6日～7日	第10回商工会議所経営指導員全国研修会	日本商工会議所		
第5回	6月12日 ～7月7日	税務・財務診断コース研修	中小企業大学校人吉校		
第6回	8月25日	経営指導員、経営・情報支援員研修（生産性向上の事例研究）	宮崎県商工会議所連合会		
第7回	8月21日 ～9月15日	経営診断基礎（商業コース）	中小企業大学校人吉校		
第8回	9月26日 ～9月27日	販路開拓研修会	宮崎県商工会議所連合会		
第9回	9月28日	BIZミル研修	エイチイーエル		
第10回	10月13日	経営指導員、経営・情報支援員研修（事業承継支援のための対話力）	宮崎県商工会議所連合会		○
第11回	11月1日	経営支援等のデジタル化の推進に係る研修会	宮崎県		

第12回	11月9日	経営指導員、経営・情報支援員研修（経営力再構築伴走支援モデルのポイント）	宮崎県商工会議所連合会
第13回	11月14日	支援者向け地区別研修会	宮崎県中小企業支援ネットワーク
第14回	11月20日	経営指導員、経営・情報支援員研修（所得税・消費税申告の実務）	宮崎県商工会議所連合会
第15回	11月28日	経営指導員、経営・情報支援員研修（経営診断・店舗診断の進め方）	宮崎県商工会議所連合会
第16回	12月1日	生成AIの商工会議所業務活用セミナー	日本商工会議所
第17回	12月5日	経営指導員、経営・情報支援員研修（販売促進・販路拡大支援の進め方）	宮崎県商工会議所連合会
第18回	12月6日	商談会出展者説明会	feel NIPPON 出展事務局
第19回	12月6日	記帳指導担当者研修会	日南税務署
第20回	12月12日	経営指導員、経営・情報支援員研修（今後の基盤強化における実践的対応方法）	宮崎県商工会議所連合会

評価委員会 開催日：令和6年5月30日(木) 14時～15時

場 所：日南市テクノセンター201号室

出席者：外部有識者2名、日南市1名、法定経営指導員2名、経営指導員1名 計6名

評価委員の指摘・改善事項

委員A：実績として、地域に配慮した計画になっている。

今後、人口減少、事業所数も減少していくことが予想される。市としても一緒に計画を立てていきたい。市の重点戦略プランも今年期限を迎え、未来創生課が担当して再策定に入る。情報共有したい。

委員B：計画の最終年度もしっかり取り組まれている。今後も、情報共有しながら連携を図っていきたい。今後の計画についても、最近の課題を入れて提案していきたい。

委員C：概ね達成しており、評価できる。

新しい計画の策定に当たっては、少数精鋭での支援体制のため、ミクロ・マクロの課題をどちらも洗い出し、優先順位を付けて、方向性を盛り込むべき。他の支援機関との連携も盛り込むこと

令和6年度については、引き続き当所が策定した発達支援計画で小規模事業者の支援を充実してほしいとの意見があった。経営発達支援計画の見直しについては特に無しとの結論に至った。